	施策	方向性	取り組むべき対策			取	文組 (の主	体				参考指標等	
	分野			県	市町	拠占	その他	職能	企業	患	県民		※部会等で詳細検討	
					Щ	病	療機	職能団体等	 	一家		項目	現状	次期計画で達成すべき目標
						阮	関	等		家族				(素案)
がん予防	たば	普及啓発の推進	・未成年者の喫煙防止・禁煙教育等を含むたばこの害に関する普及 啓発									喫煙率の減少	・男性 26.9% ・女性 5.5%	※健康ひろしま21推進協議会に おいて検討する。
防	化対策	喫煙者に対する禁 煙支援	・企業による従業員への禁煙支援の普及											
	化物策の強	受動喫煙の防止	・県,市町等の公共機関や,企業,店舗における受動喫煙対策のた めの環境整備の推進	0	0	0	0	0	0					
	生活習慣	食生活習慣の改善	・良好な生活習慣の実現に向けた子どもの頃からの普及啓発・実践の促進 ・個別で生活習慣を見直すことの出来る保健指導の充実 ・民間事業者や関係団体、行政などの連携と協働による幅広い体制 での普及啓発の推進 ・適正飲酒の指導等の推進	0	0			0	0			・1 日の脂肪エネルギー比率の減少・1 日の野菜摂取量の増加・1 日の食塩摂取量の減少・朝食欠食率の減少	· 26.7% · 261g · 10.9g · 20歳代男性 39.1% · 20歳代女性 27.6% · 30歳代男性 28.1%	
	間の改善	適切な運動習慣の 確立に向けた普及 啓発・支援		0	0			0	0			・運動習慣のある人の割合の増加 ・1 日の歩数の増加。	・40~70 歳男性 17.8% ・40~70 歳女性 15.0% ・成人男性 6,882 歩 ・成人女性 6,897 歩	
		適正飲酒に関する 普及啓発		0	0			0	0			・多量飲酒者の減少 ・禁酒・断酒指導実施市町	・成人男性 4.2% ・成人女性 1.0% ・16市町	
		肝炎に対する正し い知識の普及啓発	・肝炎の正しい知識の普及啓発 ・「ひろしま肝疾患コーディネーター」を活用した相談体制の充実	0	0	0	0	0	0 0			・職域の肝炎ウイルス検査実施体制 の整備	・整備済み施設 33%	・整備済み施設 50%以上(平成 28 年度)
	感染:	肝炎ウイルス検査 の受検促進	・職域での肝炎ウイルス検査受検機会の提供 ・肝炎ウイルス検査の必要性についての広報	00	0	0	0	0				・肝炎ウイルス検査で発見された HBV・HCV キャリアの受診率の向上	・HBV キャリア: 48% ・HCV キャリア: 65%	・HBV キャリア: 60%以上(平成 28
	感染症対策の強化	病態に応じた適切 な肝炎医療の提供	・肝炎治療医療費助成の継続実施 ・肝炎ウイルス検査後のフォローアップ体制の充実(「ひろしま肝 疾患コーディネーター」の養成・活用、患者支援手帳の作成・配布、 肝炎ウイルス陽性者のフォローアップシステムの構築)	00		00			0			IIDV・110V イヤリアの支診学の向上	・IIOV イヤリア:00%	・HBV キャリア: 60%以上(平成 28年度) ・HCV キャリア: 75%以上(平成 28年度)
	1L	子宮頸がん予防ワ クチン接種率の向 上	・接種率の向上のための普及啓発	0	0	0	0	0)		0	・接種率の向上	•接種率 77.0%	

	施策	方向性	取り組むべき対策			取	双組 0	の主	体			参考指標等			
	分野			県	쿠규	孙山	その他	職能	企業	患者・	県民	※部会等で詳細検討			
					市町	病院	医療機関	職能団体等	末 	旬家族	K	項目	現、状	次期計画で達成すべき目標 (素案)	
がん検診	がん検診の精	効果の高いがん検 診の実施	・市町が実施するがん検診について、適切な精度管理が行われているかどうか事業評価を行い、市町への取組改善を促す検診マネジメントを定着 ・精度向上に向けた職域の任意型検診に対する助言 ・医師会や検診機関との連携による検診精度・技術の向上	0	0	0	0	(チェックリスト)の実施状況 ・精密検査の未把握率・受診率	・全市町がチェックリスト〇割達成 ・精密検査の精検未把握率〇%以 下、精検受診率〇%以上						
	の精度向上	がん検診に対する 理解の浸透	・精密検査が必要となる場合、その検査結果が判明するまでががん 検診であることなど、がん検診に関する県民の理解が深まるよう周 知	0	0	0	0	0	0			乳がん)	・精検受診率(H21):胃77.0%,肺76.7%,大腸65.3%,子宮58.3%,乳70.8%		
	が	受診実態の把握	・県内医療機関への受診者数調査を実施 ・受診者情報を一元管理する検診情報システム構築の検討	0	0	0	0	0	0					・がん検診の受診率○○%以上 (受診者数○○%増)	
	ん検診の受診率向上	幅広い人材を活 用した受診勧奨 体制	・普及啓発活動への企業等の更なる参画を促し、官民協働による推進体制を拡充 ・検診主体の市町や保険者をはじめ、様々な立場からの受診勧奨を 継続実施し、幅広い人材を活用した体制づくりを強化 ・特に地域ボランティア等による「広島県がん検診推進員」の体制 整備を進め、個別受診勧奨を促進	0	0	0	0	0	0	0	0				
		受診しやすい環境づくり	・県内でいつでもどの検診機関でも受診できる環境づくりの検討 ・これまでの取組事例を検証し、より効果的な環境整備方策等を検 討	0	0	0	0	0	0						

	施策 方向性 取り組むべき対策 コーニュー											0 + 16 m c				
		方向性	取り組むべき対策	ļ.,	- т		組の)主体	本		r	参考指標等				
分	野			県	市	拠占	その他	職能	企業	患者	県		※部会等で詳細検討			
					中 地点病院	医療機関	職能団体等	未	家族		項目	現 状	次期計画で達成すべき目標 (素案)			
がん医療	医療提供体制	がん診療連携拠点 病院の機能強化	・地域の医療連携の拠点としての機能評価とその役割の強化	0		0	0					・キャンサーボード組織数, 実施回数・セカンドオピニオン対応事例数・専門医等の配置		•		
	制の充実・強化	医療ネットワーク の効果的な運用と 県民への情報提供	・構築した5大がんの医療ネットワークの連携件数の増加と参加施設の医療機能の充実(専門医の育成・配置)を図る。 ・ネットワークを県民へ周知する仕組みを構築する。(がん対策サポートドクター、がん対策サポート薬剤師の活動)・医療ネットワークの県民への周知と効果的な運用	0		0	0	0				・拠点病院の連携パスを適応した患者延数 ・(仮称) がん対策サポートドクタ ー, サポート薬剤師育成数	・114 件(2 ヶ月) ・平成 2 4年度育成開始	・〇件(2ヶ月) ・サポートドクター〇名, サポート 薬剤師〇名		
			・5 大がん以外のがんの医療体制の現状把握と県民への情報提供・小児がんの医療体制の現状把握と県民への情報提供	©	0	0	0	0				・医療提供状況の県民への情報提供				
	医療内容の充実	専門医療の充実	(放射線療法) ・高精度放射線治療センター(仮称)整備による全県レベルでの放射線治療の機能分担と連携 ・治療医・医学物理士・技師・看護師の人材育成と施設内の適正配置			0	0	0				・高精度放射線治療センター(仮称) の運営 ・放射線治療の機能分担と連携	高精度放射線治療センター (仮称)整備準備中放射線治療機能分担と連携に ついて検討中	・高精度放射線治療センター(仮称) の運営 ・放射線治療の機能分担と連携体制 の構築		
	*		(化学療法) ・がん薬物療法専門医や専門薬剤師の適正配置による安全で適切な 化学療法の実施	0		0	0	0				・拠点病院のがん薬物療法専門医, がん薬物療法認定薬剤師配置割合	• 専門医:7 病院/16 病院 • 認定薬剤師 11 病院/16 病院	・全拠点病院にがん薬物療法専門医、がん薬物療法認定薬剤師を配置		
			(手術療法) ・手術の標準化に向けた評価とエビデンスのある手術療法を普及	0		0	0	0								
			(病理診断) ・病理医の育成 ・病理診断の情報ネットワーク化の検討	0 @		© O		00				・拠点病院の常勤病理医の配置 ・病理診断の情報ネットワーク化の 検討	・5 圏域/7 圏域	・全圏域に配置		
		口腔ケアの提供	・医科歯科連携による治療前から治療中、治療後の継続した口腔ケアの提供	0		0	0	0								

	+/- /-/-	+ + 4	To 1160 + + +164			П	<i>4</i>					参考指標等				
	施策 分野	方向性	取り組むべき対策	県	市地		-	の主体		患者・	県		参考指標寺 ※部会等で詳細検討			
					市が	示 病 完	医療機関	職能団体等	未	全 家族	氏	項目	現 状	次期計画で達成すべき目標 (素案)		
緩和ケア(1	広島県緩和ケア	医療機関等の実施 体制の確保	・ 緩和ケアチームの量的充足と質的向上がん患者が、住み慣れた地域で、希望に応じた緩和ケアが受けられる体制を整えるため、すべての二次医療圏で緩和ケアチームの量的充足を図るとともに、緩和ケアチームの活動内容について、県民への情報提供等を推進。	0	(0	0					・ 緩和ケアチームを全ての二次 医療圏に複数配置 ・ 緩和ケアチームの活動内容に ついて、県民への情報提供等を 推進	・ 緩和ケアチームは、 <u>広島中</u> <u>央圏域を除く</u> 二次医療圏 に複数配置済	・ 広島中央圏域における緩和ケアチームの複数配置 ・ 緩和ケアチームの活動実績の 把握・公表による見える化		
	たネットロ		緩和ケア外来の質的向上 全拠点病院で設置している緩和ケア外来の活動内容について 県民への情報提供等を進め、がん患者の意向を踏まえ、住み慣れ た家庭や地域での療養を選択できる環境づくりを推進。	0		0						・ 拠点病院における緩和ケア外来 の活動内容について、県民への 情報提供等を推進	・ 緩和ケア外来は、全拠点病院に設置済(11病院)	・ 拠点病院における緩和ケア外 来の活動実績の把握・公表によ る見える化		
	ワークの充実、一及び拠点病院等を中	ネットワークの構築	・ 拠点病院を中心としたネットワークの構築 拠点病院を中心したネットワークの構築を図るため、在宅緩和 ケア資源マップの作成や地域連携クリティカルパスの整備・活用 を推進。	0		0						・ 在宅緩和ケア資源マップの作成・ 地域連携クリティカルパスの整備	・ 二次医療圏によっては、紙 ベースによる在宅緩和ケ ア資源マップを整備済・ 地域連携クリティカルパス は未整備	・ 在宅緩和ケアの電子資源マップを、全ての二次医療圏で整備し活用を推進・ 地域連携クリティカルパスを全ての二次医療圏で整備し活用を推進		
	等を中心とし		・ 緩和ケア支援センターによる支援の強化 整備にあたっては、緩和ケア支援センターが、広島県共通モデル化について支援。	0	(0	0					・ 広島県共通モデルによる在宅緩 和ケア資源マップ及び地域連 携クリティカルパスの整備・活 用を支援	・ 資源を「点」から「線」、「面」 にしていく取組を実施	・ 広島県共通モデルによる在宅緩和ケア資源マップ及び地域連携クリティカルパスが、全ての二次医療圏で整備・活用		
		在宅緩和ケアに 係るコーディネ 一ト機能の強化	・ 在宅緩和ケアに係るコーディネート機能の強化方策について検討	0	(0	0					・ 在宅緩和ケア資源マップなどの 活用による選択できる環境づ くりの推進	_	· がん診療連携拠点病院等から在宅への流れの円滑化		
	在宅緩和ケアの支援	地域における顔の 見える関係づくり を推進	・ 医療・介護・福祉間の顔の見える関係の構築 地域において質の良い緩和ケアを提供するため、地域の全ての 関係機関(医療機関、地域包括支援センター、薬局、訪問看護ス テーション、居宅介護支援事業所、介護保険施設、行政機関等) の参画による事例検討会、研修会等を実施し、医療・介護・福祉 関係者の顔の見える関係づくりに取り組む。	0	(0	0					・ 地域の全ての関係機関(医療機関,地域包括支援センター,薬局,訪問看護ステーション,居宅介護支援事業所,介護保険施設,行政機関等)の参画による事例検討会,研修会等の実施	_	・ 地域の全ての関係機関による顔 の見える関係の構築		
	援機能の充実	在宅緩和ケアに係る支援機能の充実	・ 在宅緩和ケアに係る支援機能の充実 がん患者の在宅療養を支援するため、拠点病院等において、緊 急時等の後方支援機能や日常の相談機能を確保する方策について 検討。	0	(0	0					・ 緊急時等の後方支援機能の確保・ 日常の相談機能の確保	_	全ての二次医療圏で、緊急時等の後方支援機能及び日常の相談機能を確保		
		介護保険施設で の緩和ケアの推 進	・ 介護保険施設での緩和ケアの推進 介護保険施設での緩和ケアの推進を図るため、『介護保険施設等 における看取りマニュアル』を活用した介護保険施設へのアドバ イザー派遣などを実施。	0	(0	0					・ 『介護保険施設等における看取 りマニュアル』を活用した介護 保険施設へのアドバイザー派 遣などの実施	_	・ 全ての二次医療圏で、『介護保 険施設等における看取りマニュアル』を活用した介護保険施 設へのアドバイザー派遣など の実施		

	11 14-															
	施策	方向性	取り組むべき対策	Т	- т	-)主体				参考指標等				
	分野				市	拠	その他	職企業	患	県民	│ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※					
					市町	病院	その他医療機関	職能団体等	者·家族	民	項目	現 状	次期計画で達成すべき目標 (素案)			
緩和ケア(2)	実践に向けた更なる人材育成	多職種人材育成の 充実	・ 実践を取り入れた研修の実施がんと診断された時から、緩和ケアを適切に提供していくためには、がん診療に携わるすべての医師等が緩和ケアの重要性を認識し、その知識や技術を習得する必要があることから、「緩和ケア支援センター」が中心となって、拠点病院等と連携しながら、実践を伴う研修、多職種研修及び訪問指導など、緩和ケアに関する研修を更に強化・充実。また、在宅医療の推進に当たっては、各地域に緩和ケアに精通した専門職等が確保される必要があることから、「緩和ケア支援センター」や拠点病院等で、それぞれの業務に応じた専門的な研修を実施。	0		0	0				・ 実践を伴う研修, 多職種研修, 訪問指導の強化・充実	_				
	(なる人材育成	緩和ケア医師研 修の質の充実等	・ 緩和ケア医師研修の質の充実、在宅医にも参加しやすい運用等 緩和ケア医師研修の質の充実を図るため、緩和ケア医師研修修 了者へのフォローアップ研修を実施。 また、緩和ケア医師研修について、在宅医にも参加しやすい運 用の工夫等(医師会等の主催による開催等)について検討。	0		0	0				・ 緩和ケア医師研修修了者への フォローアップ研修を実施 ・ 在宅医にも参加しやすい運用の 工夫等(医師会等の主催による 開催等)について検討	・ 1,013人修了(H24. 2暫定値)	・がん診療に携わる全ての医師が研修を受講するとともに、そのうち〇割がフォローアップ研修を修了・研修主催者の多様化等を図り、在宅医等の研修参加を〇倍に			
		早い段階からの 緩和ケアを取り 入れた教育・研修 の実施	拠点病院における初期研修について、緩和ケアに関する医師教育システムの充実を図る。医学部卒前教育における緩和ケア教育カリキュラムについて充実を図る。	0		0	0				・ 在学時からの緩和ケア教育及び 研修医への緩和ケア研修等の 導入について検討	_	・早い段階からの緩和ケアを取り 入れた教育・研修の実施により 研修修了者を平成 23 年度まで の修了者の〇倍に			
	県民理解	理解を深める取組 の実施	・ 緩和ケアに対する県民や医療従事者の理解を深め、患者・家族の生活を支援する環境づくりを推進するため、緩和ケアに関する 普及啓発を患者視点を取り入れ実施	0		0	0				・ 広く県民や医療従事者に対する 講演会等を患者視点を取り入 れ実施	_				
	進の更な	評価・反映方法の 検討	・ 評価方法と、その反映の仕方についての検討に着手	0		0	0				・ 評価方法と、その反映の仕方に ついての検討に着手	_	・ 県民意見の反映			
	な取組の確実な 県全体の総合的	広島県緩和ケア支 援センターの拠点 機能の強化	広島県緩和ケア支援センターの拠点機能の強化 広島県緩和ケア支援センターについて機能強化を図り、研修マネジメント等による人材育成拠点、拠点病院を核としたネットワーク強化のための支援拠点及び在宅医療に必要な連携を担うコーディネート拠点として、県全体の総合的な取組を確実に推進。	0		0	0				研修マネジメント等による人材育成拠点拠点病院を核としたネットワーク強化のための支援拠点在宅医療に必要な連携を担うコーディネート	_				

	施策	方向性	 取り組むべき対策			ΙV	双組 (の主体	<u> </u>				参考指標等	
	分野	22 I.A.I.T.		県			県	※部会等で詳細検討						
					町	点病院	他医療機関	職能団体等		者・家族	É -	項目	現 状	次期計画で達成すべき目標(素案)
情報提供・		社会を構成する様々な主体と連携した情報提供の推進	・ 医療機関、患者団体、行政の連携強化に加え、学会や民間企業等の力を積極的に導入したきめ細かい情報提供促進・ 拠点病院、患者団体等の公開講座等の広報支援・ 情報提供に積極的な協力民間企業等を表彰し積極的に評価	0	0	0	0		0	0	_	・民間企業・団体の表彰数 ・拠点病院、患者団体の公開講座 等開催数	- ・拠点病院○○回 患者団体○○回	・表彰民間企業・団体数 5団体/年 累計25団体 ・県民等向け公開講座等開催数増
相談支援	情報提供の推	拠点病院の情報提 供機能強化	・ 患者団体、拠点病院内の診療科あるいは拠点病院の「相談支援 センター」間相互の情報共有や協力体制の充実・ 相談支援センターと、地域の医療機関(主治医)との定期的な情報交換会の実施等による連携強化を推進	0	0	0	0			0		・相談支援センターと, 地域の医療機関(主治医)との定期的な情報交換会の開催等	<u> </u>	・すべての相談支援センターで実施 し、拠点病院を除く医療機関から のがん患者等の相談支援センタ 一利用者増
	推 進	がんネットの充 実など	・ 患者サロンの利用者の声や、がん患者とその家族等が元気になれる情報など、がん患者・家族を含めた県民のニーズを踏まえた掲載情報の充実 ・ 「広島県がん検診推進員」を情報提供の担い手としても活用 ・ インターネットを利用しない県民に対する紙媒体での情報提供 の推進	0	0	0	0		0	0	0	・がん検診推進員の活用		・がん検診推進員全員を活用し、きめ細かい情報提供を推進
		相談支援体制の 充実	・ 社会福祉士を含む相談員の資質向上・ 相談支援センターと、地域の医療機関(主治医)との定期的な情報交換会の実施等による連携強化を推進(再掲)・ 相談内容等の集計方法統一による、がん患者とその家族のニーズを踏まえた体制整備	0	0	0	0					・相談支援センターと、地域の医療機関(主治医)との定期的な情報交換会の開催等 【再掲】	-	・すべての相談支援センターで実施 し、拠点病院を除く医療機関から のがん患者等の相談支援センタ 一利用者増 【再掲】
	相談支援の充実	ピア・サポートの 充実	・ 患者団体の患者サロン等設置の一層の推進やがん患者フレンドコール継続実施に加え、患者サロン、がん患者フレンドコール等の利用者によるロコミ掲示板等の開設推進 ・ ピア・サポートとして相談支援を行う人材を育成し、相談支援センターと連携したがん相談の推進 ・ 相談員の資質向上や相談を受けることによる精神的疲労を軽減するための研修会開催等を支援	0	0	0				0		・ピア・サポート人材の養成数	_	・すべての相談支援センターに複数 配置し、がん患者とその家族の不 安を軽減
		相談支援センタ 一等の広報活動 強化 患者団体の活動 充実・強化	・ 相談支援センターや患者団体等の地域イベント・行事等への積極参加による地域住民への啓発活動推進・ 利用者による口コミ掲示板の開設などの新たな取組を推進・ 患者団体のネットワーク化や、患者団体の相互連携による合同研修会・公開講座、あるいは地域イベント等への合同出展等を	0					0	0		・患者団体が連携した合同イベン ト開催や各種イベントへの合同 出展	_	・連携イベントを実施し、患者団体活動を強化
	がん教育の推進	がんに対する正 しい理解に向け た取組推進	推進 ・ 患者団体と連携し拠点病院が行う学校等での出前講座などの取組を積極的に推進 ・ 患者団体活動への学生ボランティア参画を推進 ・ 子どもによる家庭内への知識等の還元を通じた、親世代へのがんに対する正しい理解と、がんと向きあう心と知識の醸成を推進 ・ 医療機関、患者団体、行政の連携強化に加え、学会や民間企業等の力を積極的に導入したきめ細かい情報提供促進(再掲)	©	0	0	0		0	0	0	・患者団体等と連携した拠点病院に おける学校等での出前講座実施 ・患者団体活動への学生ボランティ アの参画	<u>-</u>	・すべての拠点病院において出前講座を実施するとともに、がんネットに掲載するすべての患者団体の活動で、学生ボランティアが参画し、がんに対する正しい理解を促進する。
	就労支援	仕事や家庭生活 と治療の両立支 援	 すべての相談支援センターで、就労をはじめとする社会的な問題に関する相談に対応できるよう社会福祉士配置を促進 相談支援センターごとに、地域のハローワーク等の関係機関との連携強化を推進 企業や医療機関等の協力によるモデル事業等の実施や、就労支援の取組に協力する企業を積極的に評価し、医療機関と事業者等が仕事あるいは治療に配慮できる仕組みの構築に向けた取組を促進 		0	0	0		0	0		・相談支援センターにおける社会福祉士の活用 ・民間企業・団体の表彰数		・すべての相談支援センターに社会福祉士配置し、がん患者とその家族等の就労等の経済的問題に関する不安や悩みを軽減 ・年1団体程度を表彰し、仕事と療養の両立支援を推進

取組の主体 ◎ 推進主体 〇 支援 協力

											- 「「「「「「「「「「「」」」」「「「」」「「「」」「「「」」「「「」」「「								
7	施策	方向性	取り組むべき対策			取	組の	り主体					参考指標等						
:	分野			県	市町	拠占	その他	職能団体等	企具		果	※部会等で詳細検討							
					_,	病	療機		~ T			項目	現状	次期計画で達成すべき目標					
						院	舅	等	Ĭ.	Ę				(素案)					
が	が	地域がん登録届出 数の増加	・地域がん登録の協力医療機関の増加	0		0	0	0			• 地域7	がん登録のDCN	・2007 年診断 11.3%, 2008 年 診断 9.9% (上皮内がん除く)	・10%以下を継続(上皮内がん除く)					
が ん 登 録	ん 登 録	数の増加	・拠点病院の院内がん登録の充実(人材確保等体制整備)	0		0		0			• 地域;	がん協力医療機関数	- 137 施設(H24. 7)	・(150 施設)					
	ん登録の精度向上	がん登録担当者の 資質向上	・地域がん登録担当者の資質向上による届出内容の精度向上 ・院内がん登録の指導的人材の育成	© O		0	0	© O				がん登録協力機関の実務研修 き方説明会)修了証発行施設	・99/137 施設(72.3%)	• (80%)					
		生存率等の情報 公開	・地域がん登録データで得られた、5年生存率の全国比較、部位別 分析、地域間比較を行い公表	0	0			0			• 5年	生存率・分析結果の公表	・年生存率算定準備中	・全国比較, 部位別, 地域間比較の 公表					
	が		・院内がん登録データから、施設ごとの生存率、治療件数等を公表			0					・各施訓	段の生存率,治療件数の公表	・公表施設なし	・全ての拠点病院で公表					
	がん登録データの活用	がん対策の企画や評価への活用	・地域がん登録データから、具体的な分析を行い、がん対策や評価に活用 【短期】 がん検診の現状分析、早期発見の現状、医療提供体制 【中・長期】 市町検診台帳との連携し検診の精度管理への活用を検討	0	0	0	0	0	0		· デー!	タの分析と活用	・データ活用の試行 ・がん検診の評価 ・がん医療の地域別受療動向 ・小児がんの受療動向 等	・がん検診の必要性、早期発見の現状、医療提供体制について分析し活用・市町検診の精度評価への活用を検討					
	角	がん登録データ 分析体制の検討	・がん登録データの分析を継続して行える体制を検討(電子化等効率的に情報収集するしくみ、解析拠点等)	0				0			・分析化	体制の検討	・データ活用の試行	・分析体制の検討					
		研究へのデータ 活用の促進	・大学等の研究者によるがん研究への活用促進	0				0			• 資料(の利用件数の増加	· 資料利用申請件数7件(H 21—23年度平均)	・10 件以上(年度の平均)					
	理解促進県民への情報提供と	・登録データを活 用した情報発信 の強化と県民の 理解促進	・県民へがん検診やがん医療に関する情報を提供し、がん登録に対する理解を促進	0	0	0	0	0		(● ・死亡、報提供	罹患データ,生存率等の情	・啓発パンフレットの作成、配布	・県民への情報提供内容の充実					